

インドネシア：マンダリカにおける強制立ち退きをやめるべきである

2025/08/22

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家らは、本日、インドネシアのマンダリカ* 観光メガプロジェクトに関連する強制立ち退きに再び懸念を表明し、当該地域における軍事化と先住民族ササクへの重大な被害を警告した。「民間警備会社の職員を含む 700 人以上の治安部隊が、個人の所有物、財産、住宅を破壊し、地域コミュニティから土地を奪った。住民たちは適切な知らせを受けておらず、代替の住宅、再定住先の提供もない」。2025 年 7 月 15 日から 17 日には、タンジュンアンとその周辺地域にある 186 の主に女性による家族経営の商売が強制的に立ち退かされ、ササクを含む 2,000 人以上の人々が一晩で生計手段を失った。国際法で要求されている、影響を受けるコミュニティへの、自由意思による事前の十分な情報に基づく同意は得られていないと専門家らは指摘した。国内、国際機関からの懸念にもかかわらず、今後数週間以内にさらなる強制立ち退きが計画されているようだ。「立ち退きは貧困を深刻化し、地域社会と先住民族をさらに周縁に追いやり、極貧状態に追い込む」。「真の地域開発は地域社会を向上させるものであり、地域社会を根こそぎにするものではない」。「マンダリカの人びとが、人権を代償にした経済成長プロジェクトの犠牲になってはいけない」。専門家らはインドネシア政府とプロジェクト実施機関に対し、さらなる強制立ち退きを直ちに停止し、被害者との有意義で透明性のある協議を行い、効果的な是正措置と補償をおこなうよう強く求めた。

*インドネシアのロンボク島の南部に位置する。

【記事全文】 [Indonesia must stop forced evictions in Mandalika: UN experts](#)